



(様式②-1)

# 平成 28 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[ 医療局病院経営本部市民病院経営企画課 ]

事業名	
款 項 目	
市民病院事業	

特記事項	
中期計画-戦略	
中期計画-基本政策	
新規・拡充	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	企業債	医業収益等	一般会計繰入金	
28年度	25,167,843	24,807	43,036	910,000	21,976,055	2,213,945	
補助事業 単独事業		補助率 %					
27年度	24,676,193	24,807	43,036	1,250,000	21,485,020	1,873,330	
増△減	491,650	0	0	△ 340,000	491,035	340,615	0

歳出	24年度	25年度	26年度
予 算 事業費	21,838,427	21,361,705	24,483,666
市債+一般財源	1,963,812	1,614,366	1,567,602
決 算 事業費	20,661,715	20,758,161	23,422,029
市債+一般財源	1,963,812	1,736,460	1,721,143

歳出	29年度	30年度
予 算 事業費		
市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別 ( ) 無

## 1 予算概要

	28年度計画	27年度計画	差引
収益的收入	21,387,208	20,648,821	738,387
収益の支出	22,287,165	21,679,615	607,550
資本的收入	2,112,886	2,249,368	△136,482
資本の支出	2,880,678	2,996,578	△115,900
一般会計繰入金	2,213,945	1,873,330	340,615

## 2 業務予定量

	28年度計画	27年度計画	差引
入院患者数	204,984 人	205,546 人	△562 人
1日平均	562 人	562 人	- 人
外来患者数	328,050 人	315,900 人	12,150 人
1日平均	1,350 人	1,300 人	50 人
がん検診者数	38,956 人	38,158 人	798 人
1日平均	160 人	157 人	3 人

## 3 施設概要

- (1) 所在地 横浜市保土ヶ谷区岡沢町5-6  
 (2) 敷地面積 20,389㎡  
 (3) 建物延床面積 病院 37,292㎡  
                   がん検診センター 4,212㎡  
                   付属施設 1,745㎡  
 (4) 病床数 650床 (一般624床、感染症26床)

## 4 過年度推移と今後の見込

	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度計画	平成28年度計画	
入 院	入院患者数	198,136 人	201,132 人	202,086 人	204,984 人	
	1日平均患者数	543 人	551 人	554 人	562 人	
	一般病床利用率	87.0%	88.3%	88.7%	90.0%	90.0%
外 来	入院診療単価	62,764 円	63,655 円	63,508 円	66,500 円	67,500 円
	外来患者数	296,549 人	301,856 人	318,869 人	315,900 人	328,050 人
	1日平均患者数	1,210 人	1,237 人	1,307 人	1,300 人	1,350 人
	外来診療単価	13,950 円	14,202 円	13,984 円	15,000 円	16,000 円

※24年度から26年度の診療単価は税抜、27年度以降の診療単価は税込です。

### 【事業開始年度】

昭和35年度

### 【根拠法令】

地方公営企業法  
横浜市病院事業の設置等に関する条例  
横浜市病院事業の経営する病院条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経営企画課 担当
	白木 健介	濱名 陽介	濱名 陽介

( 医療局病院経営本部 - )

# 事業評価書

事業名		款 項 目 市民病院事業		所管課	医療局病院経営本部 市民病院経営企画課		
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 法令等の名称 地方公営企業法、横浜市病院事業の設置等に関する条例、横浜市病院事業の経営する病院条例					
	目的 (事業開始の経緯)	昭和35年10月開院 昭和57年～平成3年再整備					
	事業内容	市民病院は、横浜市の基幹病院として、高度医療、急性期医療及び地域に必要な医療を提供している。					
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)		25年度実績(税抜)	26年度実績(税抜)	27年度目標(税込)	
		経常収支(千円)		457,425	617,271	255,926	
		病床利用率(%)		88.3%	88.7%	90.0%	
	コスト (事業費の推移)	事業費			25年度決算(税込)	26年度決算(税込)	27年度予定(税込)
		人件費	一般職員	従事者数			
			再任用職員	従事者数			
		概算人件費			0千円	0千円	0千円
		総事業費			20,758,161千円	23,422,029千円	24,676,193千円
増▲減			—	2,663,868千円	1,254,164千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 横浜市立病院として政策的医療を提供し、横浜市の地域医療の向上を図るために必要である。					
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 感染症、災害時医療、救急、周産期等の政策的医療を担っている。					
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 高い病床利用率を維持しながら、政策的医療にも積極的に取り組むなど、質・量ともに市の医療施策に貢献している。今後も、地方公営企業法全部適用の市立病院として、引き続き医療サービスの向上を図りながら、経営改善を進めていく必要がある。					
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 外部委員により構成する横浜市立病院経営評価委員会により、点検・評価を受けている。					
自己評価 (Acc・今後の取組)	自己評価	県内唯一の第一種感染症指定医療機関として1類感染症などの発生に備えるとともに、国及び横浜市のがん対策に対応したがん診療機能の強化や、救急医療の充実等に努め、地域医療全体の質の向上に資する役割を果たしている。また、6年連続で経常黒字を計上するなど、経営改善も進んでいる。					
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 再整備の実施に向け高いレベルで安定した経営基盤を確立するとともに、地域医療全体の質の向上に貢献できるよう、これまで以上に積極的な患者の受入れを進める。					

温暖化対策(緩和策・適応策)に関する評価					
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に直接的に寄与する	エネルギーの安定供給・自立化と節電・省エネの推進	分野	
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に寄与しない	【適応策】の分類を選択してください	分野	
	理由	E S C O事業により、省エネルギー率の実現や、CO2排出量の削減			
実行計画との関連	27年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の対象事業である(H28年度も対象事業である)				

(様式②-1)

# 平成 28 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[ 医療局病院経営本部脳卒中・神経脊椎センター総務課 ]

事業名	
款	項目
脳卒中・神経脊椎センター事業	

特記事項	
中期計画-戦略	
中期計画-基本政策	
新規・拡充	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	企業債	医業収益等	一般会計繰入金	
28年度	10,422,468	0	637	350,000	6,997,339	3,074,492	
補助事業 単独事業		補助率 %					
27年度	9,932,074	0	79	400,000	6,667,137	2,864,858	
増△減	490,394	0	558	△ 50,000	330,202	209,634	0

歳出	24年度	25年度	26年度
予算 事業費	10,772,550	9,297,294	9,741,514
市債+一般財源	3,138,641	2,829,093	2,782,208
決算 事業費	9,842,923	8,917,207	9,469,884
市債+一般財源	3,138,641	2,850,410	2,807,882

歳出	29年度	30年度
予算 事業費		
市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

## 1 予算概要

	28年度計画	27年度計画	差引
収益的収入	8,044,253	7,916,238	128,015
収益的支出	8,407,717	8,272,420	135,297
資本的収入	1,381,653	1,201,339	180,314
資本的支出	2,014,751	1,659,654	355,097
一般会計繰入金	3,074,492	2,864,858	209,634

## 2 業務予定量

	28年度計画	27年度計画	差引
入院患者数	93,075 人	90,768 人	2,307 人
1日平均	255 人	248 人	7 人
外来患者数	58,320 人	53,460 人	4,860 人
1日平均	240 人	220 人	20 人
老健入所	29,200 人	29,280 人	△80 人
1日平均	80 人	80 人	- 人
老健通所	10,164 人	10,197 人	△33 人
1日平均	33 人	33 人	- 人

## 3 施設概要

- (1) 所在地 横浜市磯子区滝頭一丁目2番1号
- (2) 敷地面積 18,503㎡
- (3) 建物延床面積 病院 35,324㎡  
介護老人保健施設 3,413㎡  
職員宿舎 3,056㎡
- (4) 病床数 300床

## 4 過年度実績の推移

	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度計画	平成28年度計画	
入院	入院患者数	72,620 人	77,797 人	84,459 人	93,075 人	
	1日平均患者数	199 人	213 人	231 人	255 人	
	病床利用率	66.3 %	71.0 %	77.1 %	82.7 %	85.0 %
入院診療単価	43,806 円	46,579 円	47,703 円	49,000 円	50,000 円	
外来	外来患者数	36,017 人	42,264 人	43,999 人	53,460 人	58,320 人
	1日平均患者数	147 人	173 人	180 人	220 人	240 人
	外来診療単価	10,294 円	11,719 円	11,982 円	12,300 円	12,300 円

※24年度から26年度の診療単価は税抜、27年度以降の診療単価は税込です。

## 【事業開始年度】

平成11年度

## 【根拠法令】

地方公営企業法  
横浜市病院事業の設置等に関する条例  
横浜市病院事業の経営する病院条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経営経理 係
	本間 明	山寄 信也	坂東 政典

( 医療局病院経営本部 - )

# 事業評価書

事業名		款 項 目 脳卒中・神経脊椎センター事業		所管課	医療局病院経営本部 脳卒中・神経脊椎センター総務課	
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 法令等の名称 地方公営企業法、横浜市病院事業の設置等に関する条例、横浜市病院事業の経営する病院条例				
	目的 (事業開始の経緯)	脳血管疾患について、急性期から回復期までの一貫した医療を提供する病院として平成11年度開院。				
	事業内容	脳卒中、神経疾患、脊椎脊髄疾患、リハビリテーションの専門病院の運営。				
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	25年度実績(税抜)	26年度実績(税抜)	27年度目標(税込)	
		経常収支(千円)	▲ 1,061,121	▲ 36,424	143,707	
		病床利用率(%)	71.0	77.1	82.7	
	コスト (事業費の推移)	事業費		25年度決算	26年度決算	27年度予定
		人件費	一般職員 従事者数			
			再任用職員 従事者数			
		概算人件費		0千円	0千円	0千円
		総事業費		8,917,207千円	9,469,884千円	9,932,074千円
増▲減		—	552,677千円	462,190千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い 政策的医療を含む脳卒中、神経疾患、脊椎脊髄疾患の医療ニーズに対応していくため必要である。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 脳卒中、神経疾患、脊椎脊髄疾患への充実した医療機能を有しており、有効な事業である。				
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 平成24年度以降、診療領域の拡充・拡大に取り組むことで増収を確保し、経営改善に努めてきた。今後も、地方公営企業法全部適用の市立病院として更なる経営の効率化が必要である。				
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 外部委員で構成される横浜市立病院経営評価委員会により、点検・評価を受けている。				
自己評価 (Action・今後の取組)	自己評価	保健・医療施策の更なる充実が強く求められる中、当院の有する専門的・先進的な医療機能を、将来にわたり市民に提供していく必要がある。				
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 医療機能の充実と経営改善を進める。				

温暖化対策(緩和策・適応策)に関する評価				
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に直接的に寄与する	【緩和策】の分類を選択してください	分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に寄与しない	【適応策】の分類を選択してください	分野
理由	コジェネレーションの導入によりエネルギー効率を改善。			
実行計画との関連	27年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業である (H28年度も対象事業である)			

(様式②-1)

# 平成28年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 医療局病院経営本部病院経営課 ]

事業名
款 項 目
みなと赤十字病院事業

特記事項
中期計画-戦略
中期計画-基本政策
新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	企業債	医業収益等	一般会計繰入金	
28年度	4,696,958	22,101	45,350	0	2,429,539	2,199,968	
補助事業 単独事業		補助率 %					
27年度	4,695,484	22,101	42,806	0	2,417,996	2,212,581	
増△減	1,474	0	2,544	0	11,543	△ 12,613	0

歳出		24年度	25年度	26年度
予算	事業費	4,815,803	4,915,571	4,729,713
決算	市債+一般財源	2,225,003	2,227,769	2,216,866
予算	事業費	4,758,459	4,764,065	4,605,442
決算	市債+一般財源	2,225,003	2,216,820	2,214,183

歳出		29年度	30年度
予算	事業費		
決算	市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別( )  
有(年月) ・ 無

## 1 予算概要

	28年度計画	27年度計画	差引
収益的収入	2,838,971	2,885,910	△46,939
収益的支出	2,835,937	2,864,741	△28,804
資本的収入	1,443,741	1,404,598	39,143
資本的支出	1,861,021	1,830,743	30,278
一般会計繰入金	2,199,968	2,212,581	△12,613

## 2 業務予定量

	28年度計画	27年度計画	差引
入院患者数	194,191 人	196,224 人	△2,033 人
1日平均	532 人	536 人	△4 人
外来患者数	281,673 人	283,343 人	△1,670 人
1日平均	1,159 人	1,166 人	△7 人

## 3 施設概要

- (1) 所在地 横浜市中区新山下三丁目12番1号
- (2) 敷地面積 28,613㎡
- (3) 建物延床面積 74,148㎡
- (4) 病床数 634床 (一般584床、精神科50床)

※みなと赤十字病院は、利用料金制を導入しているため、病院を運営することで発生する診療報酬収入等及び病院運営に係る費用は、横浜市の病院事業会計に予算計上されません。

### 【事業開始年度】

平成17年度

### 【根拠法令】

地方公営企業法  
横浜市病院事業の設置等に関する条例  
横浜市病院事業の経営する病院条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	病院経営課係員
	原田 浩一郎	笹生 真由美	土田 真琴

( 医療局病院経営本部 - )

# 事業評価書

事業名		款 項 目 みなと赤十字病院事業		所管課	医療局病院経営本部 病院経営課	
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 法令等の名称 地方公営企業法、横浜市病院事業の設置等に関する条例、横浜市病院事業の経営する病院条例				
	目的 (事業開始の経緯)	みなと赤十字病院は、指定管理者制度を導入し、指定管理者である日本赤十字社が運営する市立病院として、平成17年4月1日に開院した。				
	事業内容	本市との基本協定に基づいて、「救急」「アレルギー疾患医療」「精神科救急」などの政策的医療などを提供している。				
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)		25年度実績	26年度実績	27年度目標
		延べ入院患者数		195,112 人	194,773 人	196,224 人
		延べ外来患者数		272,829 人	281,169 人	283,343 人
	コスト (事業費の推移)	事業費		25年度決算	26年度決算	27年度予定
		人件費	一般職職員 従事者数	4,764,065千円	4,605,442千円	4,695,484千円
			再任用職員 従事者数			
			概算人件費	0千円	0千円	0千円
総事業費		4,764,065千円	4,605,442千円	4,695,484千円		
増▲減		—	▲ 158,623千円	90,042千円		
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い みなと赤十字病院では政策的医療として、①救急医療 ②小児救急医療 ③周産期医療 ④精神科救急医療 ⑤精神科合併症医療 ⑥緩和ケア医療 ⑦アレルギー疾患医療 ⑧障害児者医療 ⑨災害時医療などを提供している。				
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない 平成17年4月からの指定管理者による運用開始以来、基本協定に基づき、市民への良質な医療が提供されている。特に救急医療については、患者を積極的に受け入れている。				
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない 指定管理者制度(利用料金制)により、効率的な病院経営を行うとともに、地域医療における中心的な役割を担っている。今後も、指定管理者との協定に基づき、医療サービスの向上を図っていく必要がある。				
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 みなと赤十字病院では指定管理者が、市民委員会の設置、患者・職員満足度調査の実施、「みなさまの声」の投書箱の設置など、様々な意見等を取り入れて医療やサービス向上に努めている。				
自己評価・今後の取組 (Action)	自己評価	みなと赤十字病院の指定管理業務については、その取組状況を、年2回開催する「協議会」などで、随時確認し、適宜、指導調整を行なっている。 また、毎年度提出される事業報告書や政策的医療交付金実績報告書等の書面審査や実地調査、並びに「指定管理業務実施状況の点検・評価」を行っている。26年度は対象となる129項目について点検・評価を行い、「実施しているが基準を満たしていない」としたものが2項目あったが、その他は規定どおりに実施していると認めた。				
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 みなと赤十字病院が提供している、救急や周産期救急、アレルギー疾患医療などの「政策的医療」や、がんや脳卒中、急性心筋梗塞などの「高度急性期医療」の提供、地域医療機関への研修等を通じた「地域医療の質向上」、災害拠点病院としての機能を維持するため、現状を継続する。併せて、医療安全の取組について、医療局病院経営本部が定める規定に基づいて推進する。				

温暖化対策(緩和策・適応策)に関する評価			
事業の分類	【緩和策】	温室効果ガスの削減・吸収に直接的に寄与する	エネルギーの安定供給・自立化と節電・省エネの推進 分野
	【適応策】	気候変動による環境変化への適応に寄与しない	【適応策】の分類を選択してください 分野
	理由	コジェネレーションの導入によりエネルギー効率を改善。	
実行計画との関連	27年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の 対象事業である (H28年度も対象事業である)		

（様式②-1） 平成 28 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

[ 医療局病院経営本部再整備課 ]

事業名
款 項 目
市民病院再整備事業 （市民病院事業の再掲）

特記事項
中期計画-戦略
中期計画-基本政策
新規拡充

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	16
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

（単位：千円）

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	企業債	医業収益等	一般会計繰入金	
28年度	686,531	0	0	460,000	113,266	113,265	
補助事業 単独事業		補助率 %					
27年度	780,539	0	0	500,000	140,270	140,269	
増△減	△ 94,008	0	0	△ 40,000	△ 27,004	△ 27,004	0

歳出	24年度	25年度	26年度
予 算 事業費		30,000	170,781
市債+一般財源		0	38,000
決 算 事業費		32,152	169,559
市債+一般財源		0	38,000

歳出	29年度	30年度
予 算 事業費	9,887,473	9,095,639
市債+一般財源	107,236	190,819

方針に関する決裁 調整会議  
有（26年5月）・無

【 事業の概要及び28年度実施内容 】

事業の概要

市民病院は、昭和35年に開設し、昭和57年度から平成3年度にかけて再整備を行った。その後、医療需要の多様化や医療の進歩に対応し、医療機能の拡充や施設の増改築を行ってきた結果、特に施設の狭あい化が著しく、これ以上の医療機能の拡充だけでなく、現行の医療機器の更新も困難な状況となった。そのため、早急に再整備を進める必要がある。

28年度実施内容

①委託費

- ・実施設計業務：実施設計業務の委託
- ・業務支援委託：実施設計に必要な院内検討事項等についてコンサルティング

②人件費

- ・再整備部にかかる人件費

③事務費

- ・印刷製本費、旅費等

④建設利息

- ・27年度企業債発行分利息

（なお、利息計算については、1.5%（28年度予算金利）で積算。実際の借入金利とは異なる）

【 実績の推移・今後の見込み 】

再整備計画地である民有地所有者と土地売買契約等の締結に向けた協力を得るために、26年7月に覚書を締結し、26年9月に基本計画を確定、基本設計に着手した。27年度は、用地取得に向けた契約の締結をするともに、基本設計を実施した。28年度には実施設計を進め、29年度の建設着工に向けて準備を進める。29年度には建設を開始し、平成32年度の開院予定である。

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

	28年度	27年度	差 引	説 明
①委託費	495,653	157,539	338,114	実施設計（ <span style="background-color: black; color: black;">                    </span> 円）、業務支援他（ <span style="background-color: black; color: black;">                    </span> 円）
②人件費	180,378	120,000	60,378	再整備部にかかる人件費
③事務費	3,000	3,000	0	印刷製本費、旅費等
④建設利息	7,500	0	7,500	27年度企業債発行分利息（見込み）
（参考）固定資産購入費	0	500,000	△ 500,000	
合 計	686,531	780,539	△ 94,008	※一般会計負担：113,265千円

【 事業スケジュール 】



【 事業開始年度 】

平成25年度（予算計上開始年度）

【 根拠法令 】

地方公営企業法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 川崎 洋和	係長 馬場 誠	再整備係 石渡 準
--------------------	-------------	------------	--------------

（医療局病院経営本部 ー）

# 事業評価書

事業名		款 項 目 市民病院再整備事業(市民病院事業の再掲)			所管課		医療局病院経営本部再整備課						
事業概要 (Plan)	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕			〔施策〕		16	<input type="checkbox"/> その他					
	目的 (事業開始の経緯)	法令等の名称											
	事業内容	市民病院は、昭和35年に開設し、昭和57年度から平成3年度にかけて再整備を行った。その後、医療需要の多様化や医療の進歩に対応し、医療機能の拡充や施設の増改築を行ってきた結果、特に施設の狭あい化が著しく、これ以上の医療機能の拡充だけでなく、現行の医療機器の更新も困難な状況となっている。このため、再整備に向けた検討を進めることとした。											
事業実績 (Do)	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標							
		これまでの主な検討実績	再整備検討委員会における検討状況報告書作成	基本計画素案作成	基本計画確定 基本設計着手	基本設計完了							
	予算額・執行額、事業費の推移			24年度	25年度	26年度	27年度						
		予算額		0千円	30,000千円	170,781千円	780,539千円						
		執行額		0千円	32,152千円	169,559千円	—						
		差▲引		0千円	△ 2,152千円	1,222千円	—						
		執行率(%)		#DIV/0!	107%	99%	—						
		人件費	一般職職員										
			再任用職員										
	概算人件費		0千円	0千円	0千円	0千円							
総事業費		0千円	32,152千円	169,559千円	780,539千円								
増▲減		—	32,152千円	137,407千円	610,980千円								
評価の視点による点検・検証 (Check)	必要性・妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要である <input type="checkbox"/> 必要性に課題がある <input type="checkbox"/> 必要性が低い											
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果・効果が上がっている <input type="checkbox"/> 成果・効果を上げる余地がある <input type="checkbox"/> 成果・効果が上がっていない											
	効率性・類似性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 改善・見直しの余地がない											
	市民等外部意見を反映する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無											
自己評価 (Action・今後の取組)	自己評価	市の局長級職員からなる「横浜市民病院再整備検討委員会」検討状況報告書の内容に基づき、再整備候補地について検討を進めてきた結果、三ツ沢公園及びこれに隣接する民有地を移転候補地として選定することができた。また、外部有識者からなる「横浜市民病院経営評価委員会」に進捗状況を諮り、様々な視点から意見をいただく等、市民病院や旧病院経営局の内部検討に留まらない、より多角的・客観的な検討を進めることができた。今後も、市民病院の再整備を全市的な課題として認識し、十分な調整・協議を進めるとともに、求められる機能を最大限発揮できる病院の整備に取り組む必要がある。											
	今後の方向性 (現状の課題と解決に向けた取組)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
・再整備用地については、地権者と用地取得に向けた交渉を進め、年度内に契約締結見込み。 ・28年度に実施設計、29年度からの着工を確実に進めていく。 ・事業費においては、一般会計負担が大幅に増加しないように、全体管理をしっかりと行っていく。													

温暖化対策(緩和策・適応策)に関する評価	
事業の分類	【緩和策】温室効果ガスの削減・吸収に直接的に寄与するエネルギーの安定供給・自立化と節電・省エネの推進   分野
	【適応策】気候変動による環境変化への適応に寄与しない   その他   分野
	理由   再整備にあたって、省エネ等により環境負荷の低減に寄与する施設・設備を導入するため。(CASBEE横浜Aランク以上を想定)
実行計画との関連	27年度時点で横浜市地球温暖化対策実行計画の   対象事業である(H28年度も対象事業である)